



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第2四半期	327,159	16.4	22,617	96.4	23,727	129.9	15,781	122.1
29年3月期第2四半期	281,071	△13.1	11,515	△43.8	10,319	△47.5	7,106	△48.2

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 23,235百万円（－％） 29年3月期第2四半期 △3,606百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	150.24	149.74
29年3月期第2四半期	67.14	66.94

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年3月期第2四半期	722,314	321,827	41.6
29年3月期	709,379	310,401	40.4

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 300,614百万円 29年3月期 286,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	685,000	11.1	45,000	28.7	45,000	34.9	29,000	19.9
								276.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	106,200,107株	29年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,206,184株	29年3月期	350,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	105,040,659株	29年3月期2Q	105,838,589株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 27円61銭

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月1日（水）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
(3) 連結業績予想などに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、石炭市況の上昇やI P P発電所の定期修理等の影響がありましたが、合成ゴム、ナイロン等化学品の市況が是正されたこと、工業薬品の隔年実施の定期修理がなく生産・出荷が増加したこと、堅調な国内需要を背景にセメント・生コン等の販売数量が増加したことなどにより、販売は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期①	3,271	226	237	157
前年同期②	2,810	115	103	71
差異①-②	460	111	134	86
増減率	16.4%	96.4%	129.9%	122.1%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	1,463	1,179	283	24.0%
医薬	51	45	6	13.5%
建設資材	1,159	1,097	62	5.7%
機械	357	266	90	34.1%
エネルギー・環境	330	266	63	23.8%
その他	22	70	△47	△68.1%
調整額	△113	△115	2	—
合計	3,271	2,810	460	16.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	133	4	128	—
医薬	16	11	5	46.6%
建設資材	58	73	△15	△20.7%
機械	13	7	5	72.9%
エネルギー・環境	6	17	△10	△63.8%
その他	2	2	0	14.2%
調整額	△4	△1	△2	—
合計	226	115	111	96.4%

化学 … 増収増益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場が引き続き供給能力過剰ながらも価格が是正されたことから、増収となりました。

ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、隔年実施の定期修理がなかったため生産・出荷が増加したことから、増収となりました。

■合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、また国内のタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調であったことから、増収となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、市場拡大にともない競争が激化する中で、車載向けを中心とした堅調な需要を背景に販売数量が増加したことから、増収となりました。ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことから、増収となりました。

医薬 … 増収増益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに販売数量が増加したことから、増収となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要の増加により販売数量が増加したことから増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア・建材事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また新規連結子会社が加わったことから、増収となりました。

■製鋼事業は、堅調な国内需要を背景にビレットの販売数量が増加したことから、増収となりました。

エネルギー・環境 … 増収減益

■石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱数量は増加し、また石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■電力事業は、発電量は前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。なお、I P P発電所は定期修理を実施しました。

その他 … 減収増益

(3) 連結業績予想などに関する説明

平成29年10月26日に開示しましたとおり、当第2四半期累計期間の売上高は当初予想を下回るものの、利益は当初予想を上回りました。この要因により、通期の業績予想について、売上高6,850億円、営業利益450億円、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円へ修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,634	37,653
受取手形及び売掛金	157,845	151,717
商品及び製品	35,922	42,492
仕掛品	19,587	23,956
原材料及び貯蔵品	27,293	29,815
その他	18,283	20,278
貸倒引当金	△523	△474
流動資産合計	295,041	305,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,779	83,737
機械装置及び運搬具(純額)	135,734	135,854
土地	84,100	84,205
その他(純額)	28,830	27,781
有形固定資産合計	331,443	331,577
無形固定資産		
その他	5,371	5,072
無形固定資産合計	5,371	5,072
投資その他の資産		
投資有価証券	51,615	55,060
その他	26,462	25,622
貸倒引当金	△665	△631
投資その他の資産合計	77,412	80,051
固定資産合計	414,226	416,700
繰延資産	112	177
資産合計	709,379	722,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,342	98,152
短期借入金	65,931	68,636
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	15,020	10,020
未払法人税等	4,546	5,977
賞与引当金	6,944	6,906
その他の引当金	979	917
その他	50,066	47,082
流動負債合計	245,828	237,690
固定負債		
社債	40,010	50,000
長期借入金	77,655	77,282
引当金	2,354	2,723
退職給付に係る負債	6,850	6,901
負ののれん	808	720
資産除去債務	1,666	1,684
その他	23,807	23,487
固定負債合計	153,150	162,797
負債合計	398,978	400,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,091	38,497
利益剰余金	185,747	195,166
自己株式	△726	△2,997
株主資本合計	281,547	289,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,833
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	2,378	6,643
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△1,973
その他の包括利益累計額合計	5,052	11,513
新株予約権	623	663
非支配株主持分	23,179	20,550
純資産合計	310,401	321,827
負債純資産合計	709,379	722,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	281,071	327,159
売上原価	230,798	263,500
売上総利益	50,273	63,659
販売費及び一般管理費	38,758	41,042
営業利益	11,515	22,617
営業外収益		
受取利息	100	102
受取配当金	532	822
受取賃貸料	624	575
負ののれん償却額	68	65
持分法による投資利益	905	1,596
為替差益	—	436
その他	958	789
営業外収益合計	3,187	4,385
営業外費用		
支払利息	791	731
賃貸費用	371	286
為替差損	906	—
その他	2,315	2,258
営業外費用合計	4,383	3,275
経常利益	10,319	23,727
特別利益		
固定資産売却益	56	6
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	—	30
特別利益合計	56	44
特別損失		
固定資産処分損	518	441
減損損失	27	71
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	545	517
税金等調整前四半期純利益	9,830	23,254
法人税等	3,354	7,028
四半期純利益	6,476	16,226
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△630	445
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,106	15,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	6,476	16,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	1,896
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△8,952	4,873
退職給付に係る調整額	291	262
持分法適用会社に対する持分相当額	△895	△21
その他の包括利益合計	△10,082	7,009
四半期包括利益	△3,606	23,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,712	22,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,894	993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,830	23,254
減価償却費	16,871	17,220
減損損失	27	71
負ののれん償却額	△68	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△82
受取利息及び受取配当金	△632	△924
支払利息	791	731
為替差損益 (△は益)	△14	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△905	△1,596
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	11,971	8,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,988	△11,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,294	651
その他	△2,561	△1,602
小計	32,393	34,434
利息及び配当金の受取額	1,399	2,204
利息の支払額	△792	△718
法人税等の支払額	△6,987	△4,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,013	31,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,995	△15,619
有形固定資産の売却による収入	90	23
投資有価証券の取得による支出	△44	△141
投資有価証券の売却による収入	122	13
関係会社株式の取得による支出	△395	△1,120
関係会社株式の売却による収入	56	111
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	223
その他	462	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,689	△16,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,154	△2,035
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
長期借入れによる収入	4,421	15,278
長期借入金の返済による支出	△11,812	△10,998
社債の発行による収入	—	19,908
社債の償還による支出	△10	△15,010
自己株式の取得による支出	△3	△5,011
非支配株主からの払込みによる収入	465	—
配当金の支払額	△5,281	△6,340
非支配株主への配当金の支払額	△354	△308
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△870	△200
その他	△420	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,018	△15,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,236	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,930	△15
現金及び現金同等物の期首残高	41,188	35,806
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,258	37,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	115,171	4,531	107,144	26,335	21,893	5,997	281,071	—	281,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	—	2,579	335	4,782	1,052	11,552	△11,552	—
計	117,975	4,531	109,723	26,670	26,675	7,049	292,623	△11,552	281,071
セグメント利益(営業利益)	454	1,128	7,399	759	1,714	254	11,708	△193	11,515

(注1) セグメント利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△156百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	145,492	5,104	112,582	35,412	26,901	1,668	327,159	—	327,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	40	3,412	353	6,125	584	11,345	△11,345	—
計	146,323	5,144	115,994	35,765	33,026	2,252	338,504	△11,345	327,159
セグメント利益(営業利益)	13,313	1,654	5,869	1,312	621	290	23,059	△442	22,617

(注1) セグメント利益の調整額△442百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。